



高橋 八重典 議員 無会派

問 生き残れる自治体になれるか

答 選ばれる街となるよう努める

問 消滅可能性自治体になるか。

答 (総務部長) 本市は自然減対策及び社会減対策が必要な自治体に分類。消滅可能性自治体を回避し、住み続けたいまちとなるよう努める。

問 不交付団体になる可能性は。

答 国の地方交付税関連の法改正や税収の上振れ等の影響で不交付団体になることはあり得る。

問 大型事業予算確保の方法は。

答 国・県の補助金や交付税措置の有利な市債を利用し、事業着手を延伸することも視野に入れ財源確保を持続可能にするため研究する。

問 現時点で増収を図る施策は。

答 (市長) 収納率向上の強化、公有財産の処分や有効活用、ふるさと納税やネーミングライツ推進で財源確保を行う。まちづくりを進めるうえで都市計画税が重要な財源になるので検討を進める。

問 ふるさと納税先進地と比較して今年度予算をどう捉えるか。

答 (総務部長) 本市のふるさと納税の実績は増加傾向。令和7年1月末現在のふるさとやとみ応援寄附金収入実績額は約1,200万円で、予算計上額として妥当である。

問 早場米の新米を通年での返礼品化は千載一遇のチャンスでは。

答 (市長) 生産者より、在庫確保や出荷の工程で個人事業主では対応が難しい、本市としてコメのPRを重点的に行うべき等の意見もあり、返礼品の出品に至っていない。

問 稼ぐための企業誘致、規制緩和、トップセールスは行うか。

答 今年度より各課横断的に「企業立地・誘致検討会」を開催し、今後の誘致活動や企業へのアプローチなどについて研究するとともに、積極的に誘致していく。

問 市長主催の財政説明会開催は。

答 12月議会前までに、財政に限らず市政全般についての報告会の開催を検討。



イメージ